

行政經營改革大綱

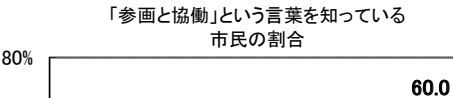
施策別 行政サービス成果表

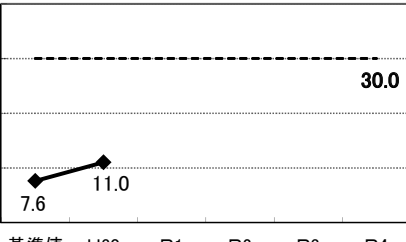
視点	05 行政経営改革大綱		H30	R1	R2	R3	R4	合 計
政策	10 挑む							
施策	参画と協働のま ちづくりを推進し ます	コスト 合計	100,511千円					100,511千円

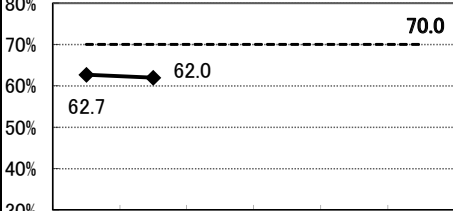
【事業・コスト一覧】

事業名	30年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
参画と協働のまちづくり推進事業	65,830千円	34,681千円	0千円	100,511千円	総合政策部 参画協働課

【施策評価指標】

評価指標					傾向							
1	「参画と協働」という言葉を知っている市民の割合	定義	方向性	市民実感調査より								
		実績値の分析		・市広報誌やホームページで情報発信を行ったが、目標値に達していない。								
		目標達成に向けた今後の課題		・参画と協働の「意味」や「取り組み」について、事例を用いるなどしてわかりやすく周知する必要がある。								
	担当課	総合政策部参画協働課		 「参画と協働」という言葉を知っている市民の割合 <table border="1"><thead><tr><th>項目</th><th>値</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>41.9</td></tr><tr><td>H30</td><td>41.9</td></tr><tr><td>目標値</td><td>60.0</td></tr></tbody></table> 60.0 41.9 41.9 基準値 H30 R1 R2 R3 R4 (目標値)		項目	値	基準値	41.9	H30	41.9	目標値
項目	値											
基準値	41.9											
H30	41.9											
目標値	60.0											

評価指標					傾向														
2	「参画と協働」の取り組みを行ったことがある市民の割合		定義	方向性	市民実感調査より														
			実績値の分析		・自治会、コミュニティ、ボランティアやNPOなどの活動に参加している市民が一定数いるにも関わらず、参画と協働の取組みを行ったことのある市民は少ない。自身の活動が、「参画と協働」の取組みであると認識していないケースが多いと思われる。														
			目標達成に向けた今後の課題		・日頃の活動が、「参画と協働」の取り組みとなる・なりうることを事例を用いるなどしてわかりやすく説明する必要がある。														
	担当課		総合政策部参画協働課		「参画と協働」の取り組みを行ったことがある市民の割合  <table border="1"><thead><tr><th>項目</th><th>割合 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>7.6</td></tr><tr><td>H30</td><td>11.0</td></tr><tr><td>R1</td><td></td></tr><tr><td>R2</td><td></td></tr><tr><td>R3</td><td></td></tr><tr><td>R4 (目標値)</td><td>30.0</td></tr></tbody></table>		項目	割合 (%)	基準値	7.6	H30	11.0	R1		R2		R3		R4 (目標値)
項目	割合 (%)																		
基準値	7.6																		
H30	11.0																		
R1																			
R2																			
R3																			
R4 (目標値)	30.0																		

評価指標						傾向															
3	仕事を進めるうえで、「参画と協働」を意識している職員の割合		定義	方向性	参画と協働のまちづくりに関する職員アンケートより		仕事を進めるうえで、「参画と協働」を意識している職員の割合  <table><thead><tr><th>項目</th><th>割合 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>62.7</td></tr><tr><td>H30</td><td>62.0</td></tr><tr><td>R1</td><td></td></tr><tr><td>R2</td><td></td></tr><tr><td>R3</td><td></td></tr><tr><td>R4 (目標値)</td><td>70.0</td></tr></tbody></table>	項目	割合 (%)	基準値	62.7	H30	62.0	R1		R2		R3		R4 (目標値)	70.0
			項目	割合 (%)																	
			基準値	62.7																	
	H30	62.0																			
R1																					
R2																					
R3																					
R4 (目標値)	70.0																				
実績値の分析		・参画と協働に関する考え方が職員に十分に浸透していないという課題がある。																			
目標達成に向けた今後の課題		・研修の目的やターゲットを明確にして、真に必要な研修の実施や参画と協働に関連する情報の共有を図る必要がある。																			
担当課		総合政策部参画協働課																			

施策別 行政サービス成果表

視点	05 行政経営改革大綱		H30	R1	R2	R3	R4	合 計
政策	10 挑む							
施策	革新し続ける行政経営をめざします	コスト 合計	270,084千円					270,084千円

【事業・コスト一覧】

事業名	30年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
総合計画策定・管理事業	278千円	8,545千円	0千円	8,823千円	総合政策部 企画財政課
政策企画・立案事業	3,250千円	59,815千円	195千円	63,260千円	総合政策部 企画財政課
組織・定数管理事業	1千円	8,545千円	0千円	8,546千円	総合政策部 企画財政課
行財政改革推進事業	682千円	17,090千円	0千円	17,772千円	総合政策部 政策創造課
行政経営推進事業	7千円	8,545千円	0千円	8,552千円	総合政策部 政策創造課
魅力創造事業	10,993千円	17,090千円	0千円	28,083千円	市民環境部 文化・観光・スポーツ課
地方創生戦略推進事業	5,881千円	0千円	0千円	5,881千円	総合政策部 政策創造課
ふるさとづくり寄附金推進事業	120,622千円	8,545千円	0千円	129,167千円	市民環境部 産業振興課

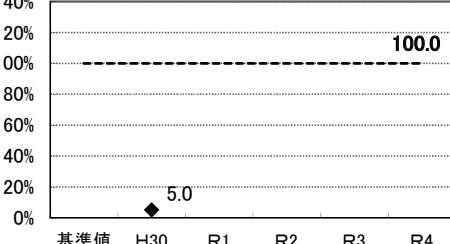
【施策評価指標】

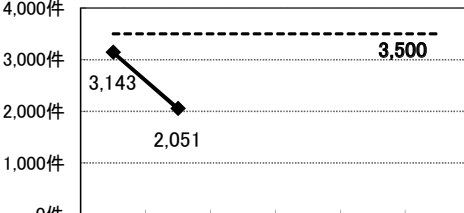
【施策評価指標】					傾向									
評価指標														
1	後期基本計画の施策 評価指標達成率	定義	方向性	目標を達成した施策評価指標数÷全施策 評価指標数		後期基本計画の施策評価指標達成率 <table><thead><tr><th>項目</th><th>達成率</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>16.4</td></tr><tr><td>H30</td><td>12.7</td></tr><tr><td>R4 (目標値)</td><td>100.0</td></tr></tbody></table>	項目	達成率	基準値	16.4	H30	12.7	R4 (目標値)	100.0
		項目	達成率											
		基準値	16.4											
	H30	12.7												
R4 (目標値)	100.0													
実績値 の分析		・全143指標のうち142指標※において、平成30年度 には18指標が目標を達成した。 ※この指標を除く。												
目標達成 に向けた 今後の課題		・当該年度は後期基本計画の初年度であることか ら、現状として達成率は低いですが、できるだけ多くの指 標が目標達成をできるように市民と協働しながら各 事業に取り組んでいく。												
担当課		総合政策部企画財政課												

評価指標					傾向								
2	市役所窓口サービスの満足度		定義	方向性	来庁者アンケートより								
			実績値の分析		・アンケートでは、全体的に好意的な意見が多く、基準値から0.3点上昇した。 ・アンケート結果の活用により、窓口対応や接遇面の質の維持・向上が図られている。								
			目標達成に向けた今後の課題		・アンケート結果を全庁で共有し、窓口サービス全体の質の向上につなげる。 ・効率的な業務を行いながら、さらなる満足度の向上をめざし、アンケート意見等をもとに改善を検討する。								
	担当課	総合政策部政策創造課	市役所窓口サービスの満足度 <table><thead><tr><th>項目</th><th>値</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>8.7</td></tr><tr><td>H30</td><td>9.0</td></tr><tr><td>R4 (目標)</td><td>10.0</td></tr></tbody></table>				項目	値	基準値	8.7	H30	9.0	R4 (目標)
項目	値												
基準値	8.7												
H30	9.0												
R4 (目標)	10.0												

評価指標					傾向									
3	職員満足度	定義	方向性	職員満足度アンケートより		職員満足度 <table><thead><tr><th>項目</th><th>値</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>62.0</td></tr><tr><td>H30</td><td>61.2</td></tr><tr><td>R4 (目標値)</td><td>70.0</td></tr></tbody></table>	項目	値	基準値	62.0	H30	61.2	R4 (目標値)	70.0
		項目	値											
		基準値	62.0											
	H30	61.2												
R4 (目標値)	70.0													
実績値の分析		・職員が働きやすい環境に向けて、業務改善を図るなど取組を行ったものの、満足度の向上にはつながらなかった。												
目標達成に向けた今後の課題		・現在取り組んでいる業務改善の成功事例などを全庁で共有し、働きやすい職場づくりの推進を図っていく。 ・仕事を円滑に進めるために、他部署とも連携しながら、さらに効果的な取組を検討する必要がある。												
担当課		総合政策部政策創造課												

施策別 行政サービス成果表

評価指標					傾向	
4	行財政改革目標効果額の進捗率		定義	方向性	行財政改革後期実行計画期間中の目標効果額に対する各年度実績(累計)の割合	
			実績値の分析		・組織体制の見直し、給与の適正化に向けた段階的な整理、業務の改善や事務事業の見直しに取り組んだ結果、一定の成果を上げることができたものの、計画期間の初年度であるため、進捗率としては低い状況にある。	
			目標達成に向けた今後の課題		・令和元年度から3年間で財政健全化の集中期間と位置付けていることから、事業の再検証や民間企業との連携など、行財政改革の取組みを着実に実行していく必要がある。	
	担当課		総合政策部政策創造課			

評価指標					傾向								
5	ふるさとづくり寄附金の受入件数		定義	方向性	個人寄附と団体寄附の合計件数								
			実績値の分析		・体験型の記念品を中心に、応援事業者・記念品の開拓、追加に取り組んだものの、自治体間での記念品競争の激化などの影響もあり、減少傾向にある。								
			目標達成に向けた今後の課題		・自治体間競争の影響が大きいと考えられるが、記念品の充実を図るとともに、用途の具体化や川西市にゆかりのある人へのPRに取り組む								
	担当課	市民環境部産業振興課	ふるさとづくり寄附金の受入件数 <table><thead><tr><th>項目</th><th>値</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>3,143</td></tr><tr><td>H30</td><td>2,051</td></tr><tr><td>R4 (目標値)</td><td>3,500</td></tr></tbody></table>				項目	値	基準値	3,143	H30	2,051	R4 (目標値)
項目	値												
基準値	3,143												
H30	2,051												
R4 (目標値)	3,500												

評価指標						傾向															
6	市内出生数		定義	方向性	各年の出生率	➡	市内出生数 <table><thead><tr><th>項目</th><th>値</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>1,048</td></tr><tr><td>H30</td><td>979</td></tr><tr><td>R1</td><td></td></tr><tr><td>R2</td><td></td></tr><tr><td>R3</td><td></td></tr><tr><td>R4 (目標値)</td><td>1,000</td></tr></tbody></table>	項目	値	基準値	1,048	H30	979	R1		R2		R3		R4 (目標値)	1,000
			項目	値																	
			基準値	1,048																	
	H30	979																			
R1																					
R2																					
R3																					
R4 (目標値)	1,000																				
実績値の分析		・結婚新生活に向けた助成や子育て支援に取り組んだが、10代から40代の女性人口が減少していることもあり、目標値を下回った。																			
目標達成に向けた今後の課題		・総合戦略の市民会議等を通して、転出超過傾向にある若年者や子育て世帯の現状を把握するとともに、転入や出産につながる効果的な施策を検討する必要がある。																			
担当課		総合政策部政策創造課																			

評価指標					傾向															
7	社会移動数転入・転出の均衡	定義	方向性	各年の転入者数－転出者数	➡	社会移動数転入・転出の均衡 <table border="1"><thead><tr><th>項目</th><th>数値</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>-53</td></tr><tr><td>H30</td><td>-219</td></tr><tr><td>R1</td><td></td></tr><tr><td>R2</td><td></td></tr><tr><td>R3</td><td></td></tr><tr><td>R4 (目標値)</td><td>0</td></tr></tbody></table>	項目	数値	基準値	-53	H30	-219	R1		R2		R3		R4 (目標値)	0
		項目	数値																	
		基準値	-53																	
	H30	-219																		
R1																				
R2																				
R3																				
R4 (目標値)	0																			
実績値の分析		・総合戦略の施策を中心に各事業を展開し、0歳から9歳までと30代の人口は転入超過傾向にあるものの、20代の転出者数が多かったことから、基準値を下回る結果となった。																		
目標達成に向けた今後の課題		・定住、移住の促進に向けて、まちの特徴や強みを活かした施策を進めることが重要である。そのため、第2次総合戦略では市民との対話を重ねながら、本市の重点施策を検討する必要がある。																		
担当課		総合政策部政策創造課																		

評価指標					傾向									
8	市公式シティプロモーションサイトへのアクセス件数	定義	方向性	サイトへのアクセス件数		市公式シティプロモーションサイトへのアクセス件数 <table><thead><tr><th>項目</th><th>数値</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>135,413</td></tr><tr><td>H30</td><td>67,185</td></tr><tr><td>R4 (目標値)</td><td>150,000</td></tr></tbody></table>	項目	数値	基準値	135,413	H30	67,185	R4 (目標値)	150,000
		項目	数値											
		基準値	135,413											
	H30	67,185												
R4 (目標値)	150,000													
実績値の分析		・平成30年3月のHPのリニューアルに伴い、URLが変更となったため、インターネット検索エンジンにおける検索が困難となり、シティプロモーションサイトへのアクセス件数が前年比で激減した。												
目標達成に向けた今後の課題		・本市の魅力発信の要となるシティプロモーションサイトへのアクセスを増やすため、ターゲットとなる若い世代の人が関心を寄せる内容を掲載するとともに、更新頻度を高める必要がある。												
担当課		市民環境部文化・観光・スポーツ課												

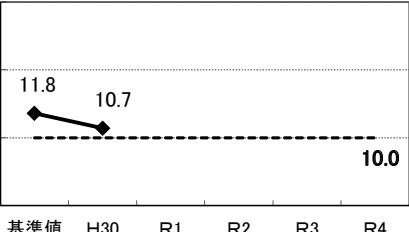
施策別 行政サービス成果表

視点	05 行政経営改革大綱		H30	R1	R2	R3	R4	合 計
政策	10 挑む	コスト	7,301,941千円					7,301,941千円
施策	47 持続可能な財政基盤を確立します	合計						

【事業・コスト一覧】

事業名	30年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
財政運営事業	6,664千円	51,270千円	0千円	57,934千円	総合政策部 企画財政課
会計管理事業	12,513千円	51,270千円	0千円	63,783千円	会計課
公有地管理事業	159,655千円	17,090千円	0千円	176,745千円	総務部 総務課
基金管理事業	711,247千円	0千円	0千円	711,247千円	総合政策部 企画財政課
資産有効活用事業	8,955千円	17,090千円	0千円	26,045千円	総合政策部 企画財政課
市民税賦課事業	46,341千円	93,995千円	0千円	140,336千円	総務部 市民税課
軽自動車税及びその他諸税賦課事業	4,568千円	8,545千円	0千円	13,113千円	総務部 市民税課
固定資産税・都市計画税賦課事業	71,176千円	128,175千円	0千円	199,351千円	総務部 資産税課
徴収及び収納事業	124,693千円	111,085千円	0千円	235,778千円	総務部 市税収納課
市債管理事業…元金	5,342,475千円	0千円	0千円	5,342,475千円	総合政策部 企画財政課
市債管理事業…利子	335,126千円	0千円	0千円	335,126千円	総合政策部 企画財政課
市債管理事業…公債諸費	8千円	0千円	0千円	8千円	総合政策部 企画財政課

【施策評価指標】

評価指標					傾向	
1	実質公債費比率	定義	方向性	全会計の当該年度の償還金（地方債等）の市税などに対する割合		
		実績値の分析		・公債費負担が減少傾向にあることや、公債費の普通交付税算入額が増えたことにより、基準値を1.1ポイント下回った。		
		目標達成に向けた今後の課題		・公債費負担は今後減っていく方向であり、比率も下がっていく見込みであるが、投資的事業を精査し、国の経済対策による財源を有効活用していくことで、公債費が将来の財政運営を圧迫しないように努める。		
	担当課	総合政策部企画財政課				

評価指標						傾向	
2	将来負担比率		定義	方向性	公社や第3セクターも含めた市の全ての債務の市税等に対する割合		
			実績値の分析	・地方債借入残高が増加したことにより、将来負担額が増加し、基準値を17.8ポイント上回った。			
			目標達成に向けた今後の課題	・大規模な投資的事業が一定終了したことで、今後、比率は減少すると見ているが、投資的事業を精査し、特定財源を活用することで、現在と将来の負担バランスに配慮した財政運営を行う。			
	担当課	総合政策部企画財政課					

評価指標					傾向	
3	経常収支比率	定義	方向性	経常一般財源総額に対する経常経費充当一般財源の割合		
		実績値の分析	・普通交付税や税交付金などの一般財源の増加が、経常経費充当一般財源の増加を上回ったため、基準値を1.6ポイント下回ったが、目標には到達していない。			
		目標達成に向けた今後の課題	・経常一般財源の増加により経常収支比率は低下したが、経常経費充当一般財源は依然として高い数値となっているため、今後はより積極的に経常経費の見直しを進め、経常収支比率の改善に努める。			
	担当課	総合政策部企画財政課				

施策別 行政サービス成果表

評価指標						傾向								
4	基金残高の確保	定義	方向性	財政基金、減債基金の年度末残高合計額の標準財政規模に対する割合	↗	基金残高の確保 <table><thead><tr><th>項目</th><th>値</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>5.7</td></tr><tr><td>H30</td><td>6.7</td></tr><tr><td>R4 (目標値)</td><td>10.0</td></tr></tbody></table>	項目	値	基準値	5.7	H30	6.7	R4 (目標値)	10.0
		項目	値											
		基準値	5.7											
	H30	6.7												
R4 (目標値)	10.0													
実績値の分析	・先行取得用地売却などによる減債基金の増により、基準値を1.0ポイント上回った。													
目標達成に向けた今後の課題	・全事業再検証による事業の精査で収支不足の改善を図り、基金の取り崩しを抑制する。 ・未利用地の売却等により基金残高確保に努める。													
担当課		総合政策部企画財政課												

評価指標						傾向								
5	自主財源比率の向上	定義	方向性	歳入総額のうち自主財源の占める割合	↗	自主財源比率の向上 <table><thead><tr><th>項目</th><th>値</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>49.0</td></tr><tr><td>H30</td><td>45.1</td></tr><tr><td>R4 (目標値)</td><td>51.0</td></tr></tbody></table>	項目	値	基準値	49.0	H30	45.1	R4 (目標値)	51.0
		項目	値											
		基準値	49.0											
	H30	45.1												
R4 (目標値)	51.0													
実績値の分析	・市税収入が減少したことなどにより、基準値を3.9ポイント下回った。													
目標達成に向けた今後の課題	・市税などの徴収率向上に取り組むことで自主財源を確保し、行政運営の安定を図る。													
担当課		総合政策部企画財政課												

評価指標						傾向								
6	徴収率の向上	定義	方向性	市税（現年度）徴収率（個人市民税・法人市民税・固定資産税・都市計画税の収入済額合計÷調定額合計）	↗	徴収率の向上 <table><thead><tr><th>項目</th><th>値</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>98.9</td></tr><tr><td>H30</td><td>99.1</td></tr><tr><td>R4 (目標値)</td><td>99.0</td></tr></tbody></table>	項目	値	基準値	98.9	H30	99.1	R4 (目標値)	99.0
		項目	値											
		基準値	98.9											
	H30	99.1												
R4 (目標値)	99.0													
実績値の分析	・コンビニエンスストア収納が若干減少しているが、口座振替やクレジット収納が増加傾向にある。													
目標達成に向けた今後の課題	・自主納付が推進するよう納税環境の整備を行い、納税者の利便性の向上を図っていく。													
担当課		総務部市税収納課												

施策別 行政サービス成果表

視点	05 行政経営改革大綱
政策	10 挑む
施策	48 職員の意欲と能力を高めます

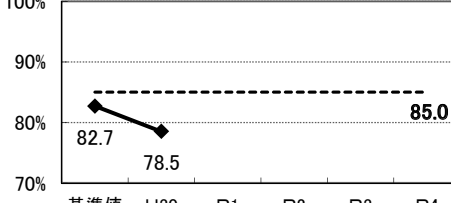
	H30	R1	R2	R3	R4	合 計
コスト 合計	468,305千円					468,305千円

【事業・コスト一覧】

事業名	30年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
情報化事業	228,820千円	59,815千円	0千円	288,635千円	総務部 情報政策課
人事給与管理事業	58,112千円	51,270千円	0千円	109,382千円	総務部 職員課
福利厚生事業	15,484千円	25,635千円	847千円	41,966千円	総務部 職員課
職員研修事業	11,232千円	17,090千円	0千円	28,322千円	総務部 職員課

【施策評価指標】

評価指標					傾向	
1	仕事にやりがいを感じている職員の割合		定義	方向性	職員満足度アンケートより	
			実績値の分析		・基準値より改善しているものの、目標値を下回っており、「現在の仕事が自分に向いていない」「職場で協力し合う雰囲気がない」と感じている職員が、2割以上いること等が要因であると考えられる。	
			目標達成に向けた今後の課題		・職員満足度アンケートの「仕事のやりがいを感じるために必要なこと」の設問において、「職場の人間関係」「仕事と私生活のバランス」「希望する職場で仕事ができること」が上位にきていることから、これらの課題解決につながる人事諸制度や研修を実施していく必要がある。	
	担当課	総務部職員課				

評価指標					傾向								
2	「職場で部下や後輩の育成が行われている」と思う職員の割合	定義	方向性	職員満足度アンケートより									
		実績値の分析		・目標値を下回っており、職員満足度アンケートの回答から、上司・先輩が人を育成する意識が浸透していないこと等が要因であると考えられる。									
		目標達成に向けた今後の課題		・研修等を通して、部下や後輩を育成する意識の醸成を図っていく必要がある。									
	担当課	総務部職員課											
「職場で部下や後輩の育成が行われている」と思う職員の割合  <table border="1"><thead><tr><th>項目</th><th>値</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>82.7</td></tr><tr><td>H30</td><td>78.5</td></tr><tr><td>R4 (目標値)</td><td>85.0</td></tr></tbody></table>						項目	値	基準値	82.7	H30	78.5	R4 (目標値)	85.0
項目	値												
基準値	82.7												
H30	78.5												
R4 (目標値)	85.0												

施策別 行政サービス成果表

視点	05 行政経営改革大綱		H30	R1	R2	R3	R4	合 計
政策	10 挑む							
施策	49 長期的展望に立ち、公共施設を整備・保全します	コスト 合計	3,656,023千円					3,656,023千円

【事業・コスト一覧】

事業名	30年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
庁舎維持管理事業	148,130千円	17,090千円	149,011千円	314,231千円	総務部 総務課
公共施設マネジメント事業	6,672千円	17,090千円	4,806千円	28,568千円	都市政策部 公共施設マネジメント課
キセラ川西プラザ整備事業	2,715,892千円	25,635千円	0千円	2,741,527千円	都市政策部 公共施設マネジメント課
清掃事務所整備事業	100,130千円	17,090千円	0千円	117,220千円	都市政策部 公共施設マネジメント課
(仮称)出在家町健幸公園整備事業	181,006千円	0千円	0千円	181,006千円	都市政策部 公共施設マネジメント課
施設設計監理事業	915千円	77,406千円	0千円	78,321千円	都市政策部 公共施設マネジメント課
消防本部・南消防署整備事業	178,060千円	17,090千円	0千円	195,150千円	都市政策部 公共施設マネジメント課

【施策評価指標】

【施策計画目標】

評価指標					傾向															
1	公共施設の延床面積	定義	方向性	公営企業施設を除く公共施設の延床面積	↘	公共施設の延床面積 <table><thead><tr><th>年度</th><th>延床面積 (㎡)</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>355,000</td></tr><tr><td>H30</td><td>358,356</td></tr><tr><td>R1</td><td>370,538</td></tr><tr><td>R2</td><td></td></tr><tr><td>R3</td><td></td></tr><tr><td>R4</td><td></td></tr></tbody></table> (目標値)	年度	延床面積 (㎡)	基準値	355,000	H30	358,356	R1	370,538	R2		R3		R4	
		年度	延床面積 (㎡)																	
		基準値	355,000																	
	H30	358,356																		
R1	370,538																			
R2																				
R3																				
R4																				
実績値の分析	・キセラ川西プラザや牧の台みどりこども園等の新施設の建設において、既存機能の統合に併せ、既存施設にはなかった新たな機能を追加していることにより、延床面積は基準値を超えて増加した。																			
目標達成に向けた今後の課題	・川西市公共施設等総合管理計画に基づき、引き続き公共施設の再編整備を進める必要がある。再編整備においては、将来の機能転用も踏まえた計画とすることも必要である。また、機能廃止した施設の売却等を着実に進める必要がある。																			
担当課	都市政策部公共施設マネジメント課																			

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	参画と協働のまちづくり推進事業			決算書頁	90
視点・政策	05 行政経営改革大綱・010 挑む				
施策	45 参画と協働のまちづくりを推進します				
所管部・課	総合政策部 参画協働課		作成者	課長 釜本 雅之	

2. 事業の目的

市民等の自主的なまちづくり活動への参画と協働を推進する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		30年度	29年度	比較	財源		30年度	29年度	比較
内訳	総事業費	100,511	109,768	△ 9,257	一般財源		95,974	107,268	△ 11,294
	事業費	65,830	66,444	△ 614	国県支出金		52		52
	職員人件費	34,681	43,324	△ 8,643	地方債				
	減価償却費				特定財源(都市計画税)				
	職員数(人)	3	4	△ 1	特定財源(その他)		4,485	2,500	1,985
参考	再任用職員数(人)	2	2						

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		参画と協働のまちづくり推進事業		細事業事業費（千円）		801	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		審議会・検討会		講座・フォーラム		団体等への補助	
(2) 30年度を取組と成果							
主 な 取 組		① 川西市市民協働事業提案制度（自由提案型）の実施（補助金）…607千円 ② まちづくり出前講座の実施					
① 川西市市民協働事業提案制度（自由提案型）の実施							
市民公益活動団体等が実施する第5次総合計画に沿ったまちづくりを進める事業の提案を募集し、公開プレゼンテーションによる審査を行い、協働事業として採択された事業について、補助金を交付した。							
・【自主事業型】5団体5事業（全事業採択） 【協働の芽応援型】1団体1事業（全事業採択）							
川西市市民協働事業提案制度（自由提案型） ※：新規採択事業 単位：円							
種別	事業			団体		補助額	
自主	協働♥出逢い♥まちぶろwebサービス			街はカーニバル!!プロジェクト		200,000	
自主	自分らしく地域で生きていくためのエッセンス			NPO法人ウェルビーイング・アミーゴ		135,600	
自主	川西市に生育・生息する生物のデータベース化			川西自然教室		95,000	
自主	Xmasファミリーコンサート＆マネーセミナー（※）			ひまわりKIDS		100,000	
自主	黒川・里山すみっこカフェ（※）			すみっこカフェ運営協議会		40,000	
協働の芽	生産緑地指定解除に向けての未然対策、普及活動事業（※）			一般社団法人生産緑地相談センター		36,000	
補助金額 合計（自主事業型+協働の芽応援型）							606,600
② まちづくり出前講座の実施							
市民の要望に応じて職員が出向き、市の制度や施策・事業の内容などを説明する「行政編」と、市民が講師となり、まちづくりに関する講座を行う「市民編」を実施し、市民のまちづくりに関する理解を深めた。							
出前講座							
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
開催回数（回）	187	170	154	150	130		
延べ参加人数（人）	8,210	7,810	6,158	4,547	3,846		

<細事業2>		地域分権推進事業		細事業事業費（千円）		65,029	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		講座・フォーラム		団体等への補助		団体等との共催・連携	
(2) 30年度の取組と成果							
主 な 取 組		① 地域づくり一括交付金交付などコミュニティ組織への支援（補助金）…62,801千円					
		② 地域分権フォーラム					
① コミュニティ組織に対して、下記の支援を行い、コミュニティ活動の活性化を促進した。							
ア 主な財政的支援							
・地域づくり一括交付金（59,113千円）・・・各コミュニティ組織が地域別計画をもとに自主的・主体的に取り組む活動に対する支援として交付し、地域課題の解決が図られた。							
・活動設備等整備事業補助金（2,500千円）・・・自治総合センターの助成を活用し、備品購入を支援した。							
対象：多田東コミュニティ協議会（購入例：万国旗、看板、テント等）							
イ 主な人的支援							
・第2期地域別計画の策定（4コミュニティ組織が対象）や、地域別計画に沿った地域課題解決にあたって、地域担当職員を中心とする職員や外部の専門家（アドバイザー）が必要に応じた支援を行った。							
② かわにし地域分権フォーラム ～つながり方のデザイン～の実施							
開催日：平成30年11月23日（金・祝） 場所：アステホール							
参加者：約140人 内容：講演、事例発表、パネルディスカッション							
成果：当日の発表や活動紹介一覧表の作成などを通して、様々な団体やグループが繋がるきっかけとなった。							
③ まちづくり井戸端会議の実施							
平成26年度より市民協働事業提案制度の事業として、NPO法人市民事務局かわにしと協働で実施。							
実施回数：3回 参加者：延べ35人 実施場所：桜小地域							
成果：従来から活動する人や新たな人が集まり、地域について理解を深めるきっかけをつくれた。							

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明						
<table><tr><td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td><td></td></tr><tr><td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td><td>○</td></tr><tr><td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td><td></td></tr></table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○	市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。		市民協働事業提案制度では、新規3件を含む計6件の事業を採択した。先進性・専門性のある市民団体が同補助金を活用し、行政だけでは解決が困難な地域課題に取り組んだ。 コミュニティ組織が、一括交付金や人的支援を活用し、従来の活動に加え、情報発信、多世代交流、自治会加入促進、買い物支援など、地域の課題解決に取り組むことで、各地域のありたい姿の実現が着実に進んでいる。	
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。								
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。								
課題と改善について		令和元年度以降における具体的な方向性について						
様々な活動がスタートするきっかけとなるよう、市民協働事業提案制度（自由提案型）を運用する必要がある。 各コミュニティ組織が持続的な運営を行うため、会長など役員の負担軽減を図る必要がある。 地域への関心を高める取り組みが求められる。		市民協働事業提案制度の効果を検証し、市民公益活動団体との協働をより促進する内容とする。 コミュニティ組織が、事務職員の雇用など事務局機能の強化に取り組むため、交付金に「事務局経費」加算を行う。また、市外在住者が、ふるさとに対する思いを支援という形で具現化し、関わりを持てるよう、「ふるさと支援金」制度を開始する。						
※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。								

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	政策企画・立案事業			決算書頁	88
視点・政策	05 行政経営改革大綱・010 挑む				
施策	46 革新し続ける行政経営をめざします				
所管部・課	総合政策部 総合政策部	企画財政課 政策創造課	作成者	課長 今岡 忠 課長 的場 秀樹	

2. 事業の目的

市政の総合調整、調査研究等を行い、円滑な自治体運営を進める

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		30年度	29年度	比較	財源		30年度	29年度	比較
内訳	総事業費	63,260	72,225	△ 8,965	財源	一般財源	63,260	72,225	△ 8,965
	事業費	3,250	3,182	68		国県支出金			
	職員人件費	59,815	68,848	△ 9,033		地方債			
	減価償却費	195	195			特定財源(都市計画税)			
	職員数(人)	7	8	△ 1		特定財源(その他)			
参考	再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	政策企画・立案事業	細事業事業費(千円)	3,250
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	市民等からの意見	団体等との共催・連携	
(2) 30年度の実績と成果			
主 な 取 組	① 産・官・学との連携の実施 ② 猪名川町との連携協力協定の締結		
	(臨時備人料など) …3,250千円		
1 産・官・学との連携の実施			
(1) MONET Technologies 株式会社との取組み			
ア 団地内の新たな公共交通のあり方を検討するため、次世代型の運行サービスを推進する			
MONET Technologies 株式会社(モネ・テクノロジーズ)と2019年2月に覚書を締結した。			
今後は、「オンデマンドモビリティサービス」の実証実験に向けて、連携・協力を図り、			
交通の社会課題や利便性の向上に向けて取り組む。			
(2) その他団体との取組み			
ア 市営住宅入居者を対象とした介護予防に関するイベントの実施[大阪青山大学・大阪青山短期大学]			
イ 小学生向け読書記録ノート「本はともだちノート」の表紙に、学生が作成したイラストを採用			
市内の小学校3年生以下の児童に配布し、読書活動のきっかけ作りや読書啓発に活用[宝塚大学]			
ウ 川西一庫ダム周遊マラソン大会でスタート地点にランナーサポートブースを設け、教授と学生が			
テーピングやマッサージなどを実施[宝塚医療大学]			
【参考】(連携協定締結団体)			
池田泉州銀行、セブンイレブン・ジャパン、宝塚大学、宝塚医療大学、			
大阪青山大学・大阪青山短期大学、大阪成蹊大学・大阪成蹊短期大学、			
京都芸術工芸大学・京都建築大学校・京都伝統工芸大学校、東洋食品工業短期大学			

2 猪名川町との連携協力協定の締結

人口減少が予想される将来を見据えて、文化・生活圏を同じくする猪名川町と包括的な連携、協力を進め、地域の活性化を図るため2019年2月に協定を締結。

今後は具体的な連携項目を検討するため、推進会議を開催し、両市町の持続的な発展につなげていく。

3 国・県に対する制度改正等の要望

国・県に対して制度的・財政的な改善を求めているため、本市が抱える重要課題を明確にしたうえで、本市単独または他の自治体と共同で要望を行った。

4 阪神・丹波ブロック企画主管者会

阪神・丹波ブロック内9市の企画主管者で構成する「阪神・丹波ブロック企画主管者会」において、国及び県に対する共同要望に向けた協議、調整を行った。

5 阪神北企画連絡会

伊丹市、宝塚市、三田市、本市、猪名川町の4市1町の企画主管者で構成する「阪神北企画連絡会」において、引き続き阪神北地域における広域連携について協議、調整を行うとともに、共通する行政課題について意見交換、また情報共有を図った。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価							
<table><tr><td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td><td></td></tr><tr><td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td><td></td></tr><tr><td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td><td>○</td></tr></table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	左記の具体的説明 モネ・テクノロジーズや猪名川町との連携や協力を新たに実施し、これからの新しい展開への道筋をつけることができた。今後は、より具体的な取組みにつなげていくため、協議を進める必要がある。
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○						
課題と改善について 社会の変化と多様化する市民ニーズに的確に対応するためには、民間企業や自治体間の連携を図り、互いに有する知的・人的資源を効果的に活用した、まちづくりを進める必要がある。 また、これまでの連携団体との成果について、検証する必要がある。 ※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。	令和元年度以降における具体的な方向性について 時代が変化する中で、円滑な自治体運営を進め、持続的なまちの発展や地域課題の解決のためには、積極的に民間事業者との連携や協力を図るとともに、自治体との連携項目も具現化していく必要がある。 また、施策の推進に向けては、引き続き、国や県の情報を収集し、各市と連携して要望活動を展開するとともに、共通の行政課題に対しては広域的な視点を含めた検討を進める。						

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	魅力創造事業	決算書頁	244
視点・政策	05 行政経営改革大綱・010 挑む		
施策	46 革新し続ける行政経営をめざします		
所管部・課	市民環境部 文化・観光・スポーツ課	作成者	課長 飯田 勸

2. 事業の目的

誰もが誇れ、選ばれる都市をめざし、都市の活力を高める

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		30年度	29年度	比較	財源		30年度	29年度	比較
内訳	総事業費	28,083	189,941	△ 161,858	一般財源		21,975	82,252	△ 60,277
	事業費	10,993	164,123	△ 153,130	国県支出金		6,108	9,847	△ 3,739
	職員人件費	17,090	25,818	△ 8,728	地方債				
	減価償却費				特定財源(都市計画税)				
参考	職員数(人)	2	3	△ 1	特定財源(その他)			97,842	△ 97,842
	再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1 >	魅力創造事業	細事業事業費（千円）	10,993
（１）参画と協働の主な手法（実績）	住民説明・情報発信	講座・フォーラム	団体等との共催・連携
（２）３０年度の取組と成果			
主 な 取 組	① シティプロモーションサイト及びポスター等のデザイン（事業者への委託料）…5,996千円		
	② FM802・FMCOCOLOを活用したPR（事業者への委託料）…3,000千円		
	③ 新名神高速道路川西インターチェンジ周辺における看板設置（事業者への委託料）…1,015千円		
定住・交流人口の増加を図るため、都市のイメージアップと定住地としての魅力を市内外へ発信するPR活動を行った。			
① シティプロモーションサイト及びポスター等のデザイン			
シティプロモーション専用サイトの運用及び全庁的なポスターや市ロゴマークのデザイン等を作成し、イメージアップを図った。			
・全庁的なポスター等デザイン・・・新ロゴキャッチ&ポスター、猪名川花火大会PRサイトデザイン 黒川里山まつりチラシデザインなど			
・SNSを活用した取組み・・・facebook：かわにしさん、きんたくんfacebook Instagram：かわにしさんぽ、きんたくんインスタ Twitter：きんたくんTwitter			

② FM802・FMCOCOLOを活用したPR

FM802及びFMCOCOLOにおいて、放送及びCMを活用し、広報PR活動を展開した。

- ・FM802・・・市の特産や自然をテーマにしたCMを放送（20秒CM 126本）
- ・FMCOCOLO・・・市民等が番組に出演し、本市をPR（放送月：1月、3月 計9回）

FM802
meet the music on the radio

WHOLE EARTH STATION
FM
COCOLO
765

**THE MAGNIFICENT FRIDAY
KAWANISHI CITY-COZY TIMES**
 >>毎週金曜日 18:00～18:20 DJ=加美幸伸

ゲスト：TeN（シンガーソングライター）
 河口正史（元アメリカンフットボール選手）、輝&輝（津軽三味線）他

兵庫県川西市のまちの魅力をご紹介するコーナー。川西市ゆかりのゲストもお迎えします。市内に発祥地がある「三ツ矢サイダー」を毎週1名様にプレゼント！（提供：兵庫県川西市）

③ 新名神高速道路川西インターチェンジ周辺における看板設置

川西インターチェンジ出入口正面及び清和大橋西詰交差点付近に、多田神社、満願寺、黒川の看板を設置した。



川西IC出口正面



清和大橋西詰交差点付近

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価			左記の具体的説明
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。			
市民の利便性や事業の効率性が向上した。			シティプロモーションサイトについては、ホームページのリニューアルに伴うURLの変更により、検索エンジンで検索できない状況となったが、シティプロモーションサイトのコンテンツの充実を図り、各媒体のデザインを活用しつつ、一貫性をもったPRを展開するとともに、（株）FM802との連携により、イベントなどをPRすることができた。
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。		○	
課題と改善について			令和元年度以降における具体的な方向性について
シティプロモーションによる交流人口の増加を促すとともに、費用対効果を勘案し、効果的な手法を検討する必要がある。			シティプロモーションについては、ターゲットに応じたPR媒体を活用し、タイムリーな内容を効果的に発信していく。
※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。			

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	地方創生戦略推進事業	決算書頁	90
視点・政策	05 行政経営改革大綱・010 挑む		
施策	46 革新し続ける行政経営をめざします		
所管部・課	総合政策部 政策創造課	作成者	課長 的場 秀樹

2. 事業の目的

かわにし創生総合戦略に基づく事業の総合調整及び進行管理を行う

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		30年度	29年度	比較	財源		30年度	29年度	比較
内訳	総事業費	5,881	7,375	△ 1,494	財源	一般財源	5,881	7,375	△ 1,494
	事業費	5,881	7,375	△ 1,494		国県支出金			
	職員人件費					地方債			
	減価償却費					特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)					特定財源(その他)			
	再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1 >	地方創生戦略推進事業	細事業事業費（千円）	5,881
(1) 参画と協働の主な手法（実績）	審議会・検討会	団体等との共催・連携	
(2) 30年度の取組と成果			
主 な 取 組	① かわにし創生総合戦略推進会議の開催（委員報酬）…86千円 ② 結婚新生活支援助成制度の実施（補助金）…5,715千円		
1. かわにし創生総合戦略の進行管理			
かわにし創生総合戦略推進会議を開催し、総合戦略の推進及び地方創生推進交付金等に係る効果検証を行った。			
開催日時、審議内容等は以下のとおり。			
●平成30年7月11日			
・平成29年度 かわにし創生総合戦略実施状況について			
・地方創生推進交付金等を活用した事業の実施状況について			
2. 結婚新生活支援助成制度の実施			
若い新婚世帯の結婚新生活を支援するため、結婚新生活支援助成制度を実施し、結婚新生活を始めるにあたって、必要となる住居費、引越し費用に対し上限24万円を助成した。実績は以下のとおり。			
実績：計26件、5,715千円			
(夫婦ともに市外から転入：13件、夫または妻が市外から転入：6件、夫婦ともに市内在住：7件)			
(住宅賃貸費用及び引越費用の両方を補助：0件、住宅賃貸費用のみ補助：21件、引越費用のみ補助：5件)			
3. 川西インターチェンジ周辺（西畦野地区）の整備に係る検討			
土地利用の用途や整備手法について、関連所管と連携を図り、民間事業者からの開発の相談を受けるとともに、地域との調整を図りながら、整備実現の可能性を模索した。			

4. 地方創生交付金、ひょうご地域創生交付金の申請と採択

(1) 地方創生交付金（国）

かわにし創生総合戦略に基づく取組みを推進するため、地域再生計画の認定を受けたうえで、地方創生交付金に係る申請を行い、採択を受けて、以下の事業を展開した。

1. 若者・女性を中心とした新たな雇用の創出と産業活性化事業
主な取組：女性起業サポート事業など
2. 新たな魅力の創造と発信による交流・転入促進事業
主な取組：シティプロモーションなど
3. 日本一の里山「黒川」観光まちづくり事業
4. 健幸まちづくりに向けた成果運動型手法（SIB）を活用した自治体連携ヘルスケアサービス構築事業

(2) ひょうご地域創生交付金（県）

活力ある地域社会を実現するためには、創意工夫によって地域自らが主体的に施策を展開していく必要があることから、兵庫県のひょうご地域創生交付金に申請を行い、採択を受けて、以下の事業を展開した。

1. こども未来プロジェクト推進事業
主な取組：妊婦健康診査費助成金、5歳児発達相談など
2. まちの魅力向上プロジェクト事業
主な取組：キセラホール・オープニング記念コンサート開催、
古田敦也メモリアルギャラリーの整備など
3. 地域づくりプロジェクト推進事業
主な取組：地域コミュニティ活性化アドバイザーの支援

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価			左記の具体的説明
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。			地方創生交付金やひょうご地域創生交付金を活用し、総合戦略に位置づけられた各事業を展開した結果、一定の成果は得た。 基本目標の達成に向けてはさらなる取組みが必要である。
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○		
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。			
課題と改善について			令和元年度以降における具体的な方向性について
将来を見据えたまちづくりを進めていくためには、第2次総合戦略で、より本市の特性を活かした戦略を策定する必要がある。 また、総合戦略と目標達成に向けた事業の設定も第2次総合戦略では重要になる。			第1次総合戦略に基づき、事業を着実に実行していくとともに、その効果を把握し、今後の施策展開につなげる。 第2次総合戦略の策定に向けては、市民との対話を重ねながら、職員自らも知恵を絞り、本市の特徴や強みを活かした戦略を検討することとし、将来につながる持続可能なまちづくりの実現をめざす。
※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。			

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	ふるさとづくり寄附金推進事業			決算書頁	240
視点・政策	05 行政経営改革大綱・010 挑む				
施策	46 革新し続ける行政経営をめざします				
所管部・課	市民環境部 産業振興課	作成者	課長 千葉 信忠		

2. 事業の目的

市の魅力を発信する応援事業者や記念品を通じ、ふるさと川西の応援者の増加をめざす

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		30年度	29年度	比較	財源		30年度	29年度	比較
内訳	総事業費	129,167		129,167		一般財源	48,457		48,457
	事業費	120,622		120,622		国県支出金			
	職員人件費	8,545		8,545		地方債			
	減価償却費					特定財源(都市計画税)			
	職員数(人)	1		1		特定財源(その他)	80,710		80,710
参考	再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>		ふるさとづくり寄附金推進事業		細事業事業費（千円）		120,622	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		団体等との共催・連携					
(2) 30年度の取組と成果							
主 な 取 組	① ふるさとづくり寄附金の受入(基金への積立)…80,710千円						
	② ふるさとづくり寄附金記念品(記念品代)…36,813千円						
①ふるさとづくり寄附金の受入							
川西市に愛着を持ち、ふるさととして応援してくれる人を増やすために、ふるさと納税ポータルサイトやふるさとづくり寄附金カタログ等を通じ、寄附金の受入れを推進した。							
ふるさとづくり寄附金件数及び金額推移							
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
件数（件）	232	3,561	3,143	2,519	2,051		
（内訳）市内	27	114	122	59	14		
市外	205	3,447	3,021	2,460	2,037		
金額（円）	15,684,739	138,570,350	135,479,100	127,950,100	118,094,500		
各基金への積立状況							
基金	件数（件）	金額（円）					
社会福祉基金	502	25,090,000					
文化振興基金	71	3,017,500					
緑化基金	141	6,690,000					
ごみ減量化・再資源化対策基	56	2,590,000					
ふるさとづくり基金	1,281	80,707,000					
計	2,051	118,094,500					
寄付者の居住地							
地方	件数	割合					
北海道	52	2.5%					
東北	43	2.1%					
関東	1,016	49.5%					
中部	266	13.0%					
近畿	478	23.3%					
中国	58	2.8%					
四国	31	1.5%					
九州沖縄	107	5.2%					
計	2,051	100.0%					

②ふるさとづくり寄附金記念品

川西一庫ダム周遊マラソン大会のエントリーや黒川での陶芸教室など、川西市を訪れ、市の魅力を体感する体験型の記念品を追加した。

◎特産品等を提供する応援事業者数と記念品の品目数

(29年度末) 35事業者 129品目

(30年度末) 42事業者 171品目

◎体験型の記念品数

(29年度末) 7品目

(30年度末) 13品目



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価							
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td><td>○</td></tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	左記の具体的説明 一人当たりの寄付額は増加しているが、自治体間競争が激化しているためか、寄付件数も年々減少している。 記念品贈呈制度については、他課と連携を図ることで、体験型が増加し、より市の魅力を実感していただけるようになった。
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○						
課題と改善について 寄付者数が減少しているため、本市に縁のある人々に対して、ふるさとに対する思いを地域（コミュニティ）の支援に繋げることができるということをPRし、ふるさと川西の応援者を増やしていく。	令和元年度以降における具体的な方向性について ふるさとづくり寄附金の使い道や寄付者へに対する公表の方法、ふるさと納税ポータルサイトでのPR方法など、記念品贈呈制度以外の箇所について、寄付者のニーズに沿えたものになっているか事業の内容を見直す。						
※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。							

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	資産有効活用事業			決算書頁	102
視点・政策	05 行政経営改革大綱・010 挑む				
施策	47 持続可能な財政基盤を確立します				
所管部・課	総合政策部 企画財政課	作成者	課長 西野 登三		

2. 事業の目的

未利用公有地の有効活用を行う

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		30年度	29年度	比較	財源		30年度	29年度	比較
内訳	総事業費	26,045		26,045	財源	一般財源	26,045		26,045
	事業費	8,955		8,955		国県支出金			
	職員人件費	17,090		17,090		地方債			
	減価償却費					特定財源(都市計画税)			
	職員数(人)	2		2		特定財源(その他)			
参考		再任用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1 >	資産有効活用事業	細事業事業費（千円）	8,955
(1) 参画と協働の主な手法（実績）			
(2) 30年度の取組と成果			
主 な 取 組	① 売却に要した費用（売却手数料・鑑定手数料）…3,530千円		
	② 未利用地の測量、埋設物調査等の費用 …5,149千円		
(1) 未利用地の売却を行った。			
川西市栄町739番10 353.47㎡ 99,980千円			
(2) 売却等を検討している未利用地について境界確定のために測量や埋設物調査を行った。			
・ 川西市中央町1番13 478.66㎡			
・ 川西市中央町1番4 821.82㎡			
・ 川西市加茂1丁目376番2 743.94㎡			
・ 川西市錦松台195番 432.70㎡			
(3) 西日本高速道路（株）関西支社へ貸付中の未利用地について、新たな手法として10年間の事業用定期借地権設定の手法を活用し、契約を締結した。			
・ 川西市中央町239番3外11筆 3109.35㎡			

(4) コインパーキングとして貸付中の未利用地について、有効活用の一環として、貸付期間の延長を行った。

・川西市中央町1番13 478.66㎡

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価			左記の具体的説明
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。			売却及び貸付延長により未利用地の一部について有効活用を図ることができた。 事業用定期借地権を利用した長期貸付により、令和元年度に10年間分の賃借料及び保証金として計約7億8千万円の収入を得ることとなり、用地の有効活用に寄与した。 また、売却収入を基金に積立てることで、未利用地の有効活用を図ることができた。
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○		
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。			
課題と改善について			令和元年度以降における具体的な方向性について
各土地の所在や規模、市全体や地域での需要に応じた有効な活用が図られるよう売却・活用の用途を検討していく必要がある。			残る未利用地についても、地域の活力につながる活用・売却を図っていく。 売却収入等は、基金への積立てを行い、災害等臨時の財政需要に応えることができるようにしていく。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	徴収及び収納事業	決算書頁	132
視点・政策	05 行政経営改革大綱・010 挑む		
施策	47 持続可能な財政基盤を確立します		
所管部・課	総務部 市税収納課	作成者	田中 乾三

2. 事業の目的

歳入の根幹となる市税を徴収することにより、自主財源を確保する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		3 0 年 度	2 9 年 度	比 較	財 源		3 0 年 度	2 9 年 度	比 較
内 訳	総 事 業 費	235,778	253,474	△ 17,696	一般財源	233,481	250,944	△ 17,463	
	事業費	124,693	115,778	8,915	国県支出金				
	職員人件費	111,085	137,696	△ 26,611	地方債				
	減価償却費				特定財源（都市計画税）				
					特定財源（その他）	2,297	2,530	△ 233	
参 考	職員数（人）	13	16	△ 3					
	再任用職員数（人）								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		徴収及び収納事業		細事業事業費（千円）		124,693	
（１）参画と協働の主な手法（実績）							
（２）３０年度の取組と成果							
主 な 取 組	① 納税呼びかけセンターによる電話勧奨等の実施（業務委託料）…7,262千円						
	② 住民情報システムに係る賃貸借料（ＯＡ機器等使用料）…13,055千円						
	③ 口座振替、コンビニ・クレジット収納に係る手数料（手数料）…7,067千円						
下記の原則・基本方針に則り、収納率の向上をめざし、徴収・収納対策に取り組んだ。 <目標> <原則> <基本方針> 収納率の向上 自主納付の推進 納期限までに、自己の責任において自主的に納付を促す。 納税者の自発的な納税義務の履行を適正かつ円滑に実現するという観点から納付機会の多様化(コンビニ収納等、様々な取組)を進める。 滞納整理の強化 市政運営における貴重な財源確保と期限内納付を行っている納税者との公平性の観点からも積極的かつ徹底した滞納整理を進める。 現年課税分を年度内に確実に収納 滞納繰越を未然に防止するため、未納者に納税勧奨。 納税呼びかけセンターを活用(民間活用) 電話による納付勧奨、催告書等の作成・発送補助。 滞納繰越の圧縮 滞納整理事務の合理化・効率化 徴収方法を機能別体制にし、調査・処分の強化、滞納者の現状把握を的確に行う。 ・財産調査等を行い換価が容易な預金・生保等を差押。 ・早期見極めで完結をめざす。 地方税法第15条の7の要件に該当すれば、執行停止を実施。 納税環境の整備 ・口座振替の推進 ・コンビニ収納(地理的、時間的、心理的身近さ) ・クレジット収納 ・休日納税相談							

(収納率)

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
現年課税分	98.5%	98.5%	99.0%	99.1%	99.1%
滞納繰越分	13.8%	11.3%	23.2%	22.5%	23.2%
市税総計	90.9%	90.7%	92.0%	96.1%	96.2%

(差押実績)

(税額:千円)

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
件数	2,198	2,619	2,033	1,656	452
税額	111,518	95,289	317,416	55,466	27,096

(口座振替利用率)

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
件数割合	24.7%	24.1%	24.2%	23.8%	23.6%
税額割合	30.2%	30.0%	30.0%	28.4%	29.7%

(納税呼びかけセンター開設実績)

(税額:千円)

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
架電件数	9,443	13,923	16,732	27,538	32,659
納付税額※	94,008	77,495	95,174	96,750	127,322

※納付勧奨(電話・催告書送付)で納付された効果額

(コンビニエンスストア収納実績)

(税額:千円)

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
件数	88,542	91,797	93,873	93,285	91,378
税額	1,926,906	2,046,323	2,105,172	2,187,643	2,168,344

(休日納税相談窓口開設実績)

(税額:千円)

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
件数	66	38	45	64	70
税額	3,450	1,584	1,518	1,759	1,886

※第4日曜日に開設。28年度からは偶数月実施

(クレジット収納実績)

(税額:千円)

	28年度	29年度	30年度
件数	1,392	2,014	2,663
税額	58,492	86,339	119,558

※28年度から導入

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価

市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○

左記の具体的説明

コンビニエンスストア収納実績が若干の減少傾向にあるものの、口座振替利用率の税額割合やクレジット収納実績の微増などをはじめ、納税呼びかけセンターの架電件数の増加に伴い、収納率全体としては前年度水準を維持することができた。

課題と改善について

高額案件及び徴収困難案件に対しては、財産調査をより一層強化し、適正な滞納処分や執行停止を進めていく必要がある。

また、コンビニ収納をはじめ、口座振替及びクレジット収納のさらなる普及をめざすとともに、納税呼びかけセンターを活用しながら、自主納付の拡大を図り、新たに発生する滞納の縮減に取り組んで行く。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

令和元年度以降における具体的な方向性について

財産調査の徹底を図り、公売も含めた滞納処分を積極的に行うなど、滞納繰越額の圧縮を年々高めるように計画的に進めるとともに、一方で財産が見出せない場合は、執行停止も視野に入れて取り組んで行く。

また、現状の取組みを強化する一方で、市民の利便性を高めていくことを主眼に置いて新たな収納方法などの研究を行い、自主納付を推進していく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	情報化事業			決算書頁	92
視点・政策	05 行政経営改革大綱・010 挑む				
施策	48 職員の意欲と能力を高めます				
所管部・課	総務部 情報政策課	作成者	参事 木村 良弘		

2. 事業の目的

情報システムを活用して、行政サービスの向上や行政事務の効率化を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		30年度	29年度	比較	財源		30年度	29年度	比較
内訳	総事業費	288,635	248,692	39,943	財源	一般財源	287,915	248,112	39,803
	事業費	228,820	188,450	40,370		国県支出金			
	職員人件費	59,815	60,242	△ 427		地方債			
	減価償却費					特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)	7	7			特定財源(その他)	720	580	140
	再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	情報化推進体制整備事業	細事業事業費(千円)	228,820
(1) 参画と協働の主な手法(実績)			
(2) 30年度の取組と成果			
主な取組	① 住民情報システム再構築に関する経費(移行データを抽出するための外部委託経費)… 33,579千円 ② 住民情報システム運用等のための外部委託経費…82,035千円 ③ O Aシステムの整備・拡充等のためのO A機器等使用料…77,057千円		
【取組】	住民情報システムについては、システムリスクを軽減するため、パッケージソフトウェアを利用し、臨時の改修が必要な場合、業務主管課との対話を行いながらカスタマイズ回避等による費用抑制に努めた。なお、現行システムについて、保守性や陳腐化等の状況を考慮し、令和元年度に新たなシステムの再構築を進めている。29年度から実施している情報提供依頼(RFI)の状況を踏まえて、調達仕様を精査し、30年度にプロポーザルによるシステム選定を行った。 セキュリティ対策としては、データの重要度等の観点から、ネットワークを基幹系ネットワーク、LGWAN接続系ネットワーク、インターネット接続系ネットワークに分離して管理するほか、二要素認証の整備、OSやウイルス対策のアップデート、インターネット等の外部からの不正な攻撃への対策を実施した。 グループウェア・メール・ファイル共有などの内部情報系システム、庁内LAN・WAN、インターネット接続などのネットワーク環境、パソコン・プリンタなど情報機器の整備について、標準化を進め、管理しやすい環境を構築し、費用対効果を高めた。また、各課で導入する情報システムの整備については、最適化指針に基づきヒアリングを実施し、最適な構成となるよう助言・指導を行うほか、ICT技術の活用について、情報提供を実施した。 電子的な手続きの推進については、電子申請システム、電子申告システム、電子入札システムを兵庫県域の共同運営システムによりコスト抑制に努めながら利用促進を行った。 行政の透明性・信頼性の向上、民間による利活用を可能とする為、公共機関が保有する情報を機械判読可能な形式で提供する、オープンデータの取り組みを行った。		

【成 果】

住民情報システムのパッケージ利用については、大きな法改正においても担当課の負担も少なく済む傾向にあり、システム障害の発生率も低く、従来からの課題であったオンライン機能も充足され、業務の効率化が図れた。また、SQL言語によるパッケージ外の処理や仕様に関する質問なども含めて、平成30年度中は約250件の問い合わせを処理した。

（対応による具体例）・収納業務の決算統計資料の作成 ・高額療養費の郵送申請用資料作成

・福祉医療条例改正時の影響度調査資料の作成 ・災害時要援護対象者の抽出

・後期高齢者医療被扶養者把握用資料の作成 ・子ども子育て計画策定調査などの対象者抽出業務を多数実施

住民情報システム再構築については、令和元年の秋の稼働を目標として進めており、新たなパッケージの活用、クラウド化による災害時リスクの抑制、業務の標準化、経費の抑制を進める。

マイナンバーについては、情報連携による情報照会を1976件、情報提供を7950件を実施し、手続きの簡素化を図った。

内部情報系のネットワークについては、情報漏洩、ウイルス等の事前検知を行うなど、セキュリティ対策を徹底するほか、OSの機能強化（Feature Update）対応するなど、安定的な運用管理ができた。

個別の情報システム及び情報機器等の整備については、既存資産の長期的な見直しを進めるほか、新規導入及び更新計画22件について、過剰投資或いは重複投資が発生しないよう、計画の妥当性及び有効性について調整及び指導を行った。

電子申請システムについては、37種類の各種イベントやアンケートのフォームを作成し、述べ4,727件の利用があった。また、30年6月より、マイナポータルを利用した子育てに関する2手続き（児童手当等の現況届、児童扶養手当の現況届）への対応を開始した。

オープンデータについては、兵庫県内の市町合同研究により、市内の図書館情報及び公衆無線LAN設置場所のデータについて、県共通のデータフォーマットによる公開を実施した。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		住民情報システムや内部情報系システムについては、大きな障害やセキュリティ侵害もなく、安定的な行政サービスを提供するとともに、情報連携の本格運用などマイナンバー制度への対応についても、効果がありそうなところから着実に進めている。 個別システムについて、ブラックボックス化をできるだけ無くし、調達の改善に結びつくような取組を進めている。
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○	
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。		
課題と改善について		令和元年度以降における具体的な方向性について
近年は、なりすましや標的型攻撃などに対応する為、セキュリティ対策と可用性のバランスをとりながら進める必要があり、全体的に複雑化する傾向にある。情報関連技術については、先進的事例の研究や情報提供依頼を活用し、部門横断的な最適化の取組を推進していく必要がある。		住民情報システムについては、クラウド化による情報システムに係る経費の削減や本市の行政情報の安全管理、大規模災害時の業務継続に向けた対応力の強化を検討しながら、より使いやすいシステムの構築を進める。 その他の個別システムについて、システムの特性に依じて、競争入札、プロポーザル、共同運営やクラウド等によるサービス利用などの多様な調達を引続き実施していくとともに、部門横断的な課題を解決できるような取組を進める。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	職員研修事業			決算書頁	108
視点・政策	05 行政経営改革大綱・010 挑む				
施策	48 職員の意欲と能力を高めます				
所管部・課	総務部 職員課	作成者	課長 森田 康裕		

2. 事業の目的

職員一人ひとりの資質向上を図り、持てる能力を最大限に発揮させる

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		30年度	29年度	比較	財源		30年度	29年度	比較
内訳	総事業費	28,322	28,663	△ 341	財源	一般財源	28,068	28,190	△ 122
	事業費	11,232	11,451	△ 219		国県支出金			
	職員人件費	17,090	17,212	△ 122		地方債			
	減価償却費					特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)	2	2			特定財源(その他)	254	473	△ 219
	再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1 >		職員研修事業		細事業事業費（千円）		11,232																																					
(1) 参画と協働の主な手法（実績）				団体等との共催・連携																																							
(2) 30年度の取組と成果																																											
主 な 取 組	① 階層別研修等の市独自研修、各種団体への派遣研修の実施（研修の業務委託料など）…3,417千円																																										
	② 人材育成制度支援システムの導入（システム賃借料）…1,095千円																																										
	③ 資格取得助成の実施（資格取得者への助成）…842千円																																										
【取組】																																											
①階層別研修などの市独自研修の実施																																											
- 各階層における昇任者を対象とした研修を実施した。 - 各所属と連携しながら、多様な市独自研修を実施した。 - 研修終了後に実施するアンケートの結果等を踏まえ、受講対象者の見直しや健康管理に関する研修の導入等の改善を行いながら実施することにより、受講者の満足度は概ね高いものとなった。																																											
(1)階層別研修				(2)人権研修																																							
<table><tr><td>初任者研修（春期）</td><td>6日</td><td>44人</td></tr><tr><td>初任者研修（秋期）</td><td>3日</td><td>32人</td></tr><tr><td>初級職員研修</td><td>3日</td><td>42人</td></tr><tr><td>採用3年目研修</td><td>3日</td><td>46人</td></tr><tr><td>中堅職員研修</td><td>1日</td><td>43人</td></tr><tr><td>新任主任研修</td><td>4日</td><td>31人</td></tr><tr><td>新任主査研修</td><td>4日</td><td>28人</td></tr><tr><td>監督職員研修</td><td>1日</td><td>13人</td></tr><tr><td>新任課長補佐研修</td><td>4日</td><td>29人</td></tr><tr><td>新任課長研修</td><td>3日</td><td>9人</td></tr></table>				初任者研修（春期）	6日	44人	初任者研修（秋期）	3日	32人	初級職員研修	3日	42人	採用3年目研修	3日	46人	中堅職員研修	1日	43人	新任主任研修	4日	31人	新任主査研修	4日	28人	監督職員研修	1日	13人	新任課長補佐研修	4日	29人	新任課長研修	3日	9人	<table><tr><td>男女共同参画職員研修会（セクハラ）</td><td>2時間</td><td>51人</td></tr><tr><td>男女共同参画研修会（ワーク・ライフ・バランス）</td><td>1時間30分</td><td>48人</td></tr></table>				男女共同参画職員研修会（セクハラ）	2時間	51人	男女共同参画研修会（ワーク・ライフ・バランス）	1時間30分	48人
初任者研修（春期）	6日	44人																																									
初任者研修（秋期）	3日	32人																																									
初級職員研修	3日	42人																																									
採用3年目研修	3日	46人																																									
中堅職員研修	1日	43人																																									
新任主任研修	4日	31人																																									
新任主査研修	4日	28人																																									
監督職員研修	1日	13人																																									
新任課長補佐研修	4日	29人																																									
新任課長研修	3日	9人																																									
男女共同参画職員研修会（セクハラ）	2時間	51人																																									
男女共同参画研修会（ワーク・ライフ・バランス）	1時間30分	48人																																									
				(3)その他研修																																							
				<table><tr><td>人材育成制度研修</td><td>2日</td><td>66人</td></tr><tr><td>参画と協働のまちづくり研修</td><td>2日</td><td>20人</td></tr><tr><td>新規採用職員指導者OJT研修</td><td>2日</td><td>22人</td></tr><tr><td>技術職員研修</td><td>1日</td><td>45人</td></tr><tr><td>ハラスメント予防策研修</td><td>1時間30分</td><td>58人</td></tr><tr><td>職域研修（パワーハラスメント）</td><td>2時間</td><td>90人</td></tr><tr><td>臨時職員研修</td><td>3日</td><td>59人</td></tr></table>				人材育成制度研修	2日	66人	参画と協働のまちづくり研修	2日	20人	新規採用職員指導者OJT研修	2日	22人	技術職員研修	1日	45人	ハラスメント予防策研修	1時間30分	58人	職域研修（パワーハラスメント）	2時間	90人	臨時職員研修	3日	59人															
人材育成制度研修	2日	66人																																									
参画と協働のまちづくり研修	2日	20人																																									
新規採用職員指導者OJT研修	2日	22人																																									
技術職員研修	1日	45人																																									
ハラスメント予防策研修	1時間30分	58人																																									
職域研修（パワーハラスメント）	2時間	90人																																									
臨時職員研修	3日	59人																																									
				<table><tr><td>延べ受講者(1)+(2)+(3)</td><td>42日7時間</td><td>776人</td></tr></table>				延べ受講者(1)+(2)+(3)	42日7時間	776人																																	
延べ受講者(1)+(2)+(3)	42日7時間	776人																																									

受講者の研修満足度(研修への事前準備4項目・内容16項目・環境4項目について、受講者が4段階で評価し、採点化したもの)

年度	H26	H27	H28	H29	H30
点数	85.8点	83点	85点	83.3点	83.8点
回答人数	581人	717人	598人	548人	460人

備考:100点満点とする。

- ・専門的な研修を実施する研修機関等へ職員を派遣した。(60コース、136人)

研修機関	受講者数
兵庫県自治研修所	29
パソコン研修(兵庫県市町振興協会)	35
兵庫県市町振興課(実務担当者研修)	19
他市研修(神戸市、尼崎市、三田市)	28
市町村アカデミー	4

研修機関	受講者数
全国市町村国際文化研修所	12
国土交通学校校	2
全国建設研修センター	1
日本経営協会	6
合計	136

②人材育成制度支援システムの導入

- ・人材育成制度において、制度の運用をサポートするシステムを導入した。
- ・導入時に職員向けの説明会を開催し、使用方法の周知を行った。
- ・システムの導入により、「目標」「中間面談の内容」「評価」といった項目の入力や提出が容易になった。
- ・今後、過去に設定した目標や評価結果の確認ができるようになり、評価者や各個人が成長過程を振り返ることができるようになる。

③資格取得助成の実施

- ・一級建築士の資格取得者(2人)に対し、取得費用の一部助成を行った。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価							
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td><td>○</td></tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	左記の具体的説明 ・市独自研修において実施したアンケートにおいて、受講者の満足度は概ね高いものとなっているが、昨年度と同水準に留まっている。
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○						
課題と改善について ・研修をより効果的なものにするために、研修内容及び実施方法を見直していく必要がある。 ・人材育成制度が効果的なものとなるよう、各職員が、目標設定や評価の手法を修得する必要がある。 ・資格取得助成制度の対象資格を拡大していく。	令和元年度以降における具体的な方向性について ・研修の受講者アンケートの結果等から、研修の課題やニーズを把握し、受講者が積極的に研修に取り組めるように、研修の内容、日程、実施方法等について、見直しを加えていく。 ・人材育成制度が、職員の能力開発や成長に繋がるよう、制度の趣旨や心構えを学ぶ研修を実施する。 ・資格取得助成制度について、対象資格に社会福祉士等を加えることを検討する。						

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	公共施設マネジメント事業			決算書頁	104
視点・政策	05 行政経営改革大綱・010 挑む				
施策	49 長期的展望に立ち、公共施設を整備・保全します				
所管部・課	都市政策部 公共施設マネジメント課	作成者	課長 林 正紀		

2. 事業の目的

公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の再編整備を進める

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		30年度	29年度	比較	財源		30年度	29年度	比較
内訳	総事業費	28,568	75,014	△ 46,446	財源	一般財源	27,468	36,314	△ 8,846
	事業費	6,672	44,390	△ 37,718		国県支出金			
	職員人件費	17,090	25,818	△ 8,728		地方債	1,100	38,700	△ 37,600
	減価償却費	4,806	4,806			特定財源（都市計画税）			
参考	職員数（人）	2	3	△ 1		特定財源（その他）			
	再任用職員数（人）								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>	公共施設マネジメント事業	細事業事業費（千円）	6,672
(1) 参画と協働の主な手法（実績）			
(2) 30年度の取組と成果			
主な取組	① 学校施設の劣化状況調査の実施（業務委託料）…1,555千円		
	② 文化会館等における土壌汚染対策法に基づく地歴調査の実施（調査委託料）…1,264千円		
①学校施設の劣化状況調査の実施			
平成28年度に策定した「公共施設等総合管理計画」に基づき、「公共施設等総合管理計画【個別施設計画編】」を平成29年度に策定し、引き続き学校施設の今後の取組方針・年度別スケジュール等を示す「（仮称）公共施設等総合管理計画【学校施設長寿命化計画編】」を策定するため、文部科学省のマニュアルに基づく学校施設の劣化状況調査を実施した。当該調査結果により各施設・各部位の劣化状況を把握した上で、今後の改修方針や維持管理方法を検討し計画に反映する。（令和2年3月末に計画策定を予定している）			
・ 調査対象：小学校16校、中学校7校、養護学校1校、幼稚園6園（調査棟数75棟）			
・ 調査部位：屋根・屋上、外壁、内部仕上げ			
・ 評価基準：			
良好 劣化	【屋根・屋上、外壁、内部仕上げ】 ○目視状況による評価		
	評価	基準	
	A	概ね良好	
	B	部分的に劣化（安全上、機能上、問題なし）	
	C	広範囲に劣化（安全上、機能上、不具合発生の兆し）	
D	早急に対応する必要がある （安全上、機能上、問題ありなど） （躯体の耐久性に影響を与えている）		
良好 劣化	【電気設備、機械設備】 ○目視状況及び経過年数による評価		
	評価	基準	
	A	20年未満	
	B	20～40年	
	C	40年以上	
D	経過年数に関わらず著しい劣化事象がある場合		

評価 部位	A	B	C	D	調査棟数
屋根・屋上	37 49.3%	18 24.0%	11 14.7%	9 12.0%	75 100.0%
外壁	20 26.7%	30 40.0%	6 8.0%	19 25.3%	
内部仕上げ	13 17.3%	26 34.7%	9 12.0%	27 36.0%	

8月末に完成したキセウ川西プラザに機能を移転した
ふれあいプラザについて、解体工事に着手した。
(完了は令和元年12月の予定)



総合体育館側からの
工事の様子

	平成30年度				令和元年度（予定）								
	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
主 な 実 施 工 事	各種申請手続き → 調査				地上部解体								
	仮設 →				基礎解体				杭引抜き →				
	内装解体 →								外構工事 →				
	煙突解体 →								竣				

事業目的に対する自己評価

市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○

学校施設の今後の取組方針・年度別スケジュール等を示す「（仮称）公共施設等総合管理計画【学校施設長寿命化計画編】」を策定するため、学校施設の劣化状況調査を実施し、計画策定を進めることができた。

また、老朽化が課題であったふれあいプラザについて、キセラ川西プラザに機能を移転した後、解体工事に着手することができた。

公共施設の延床面積の半分近くを占める学校施設は、建替え等に多額の費用が必要となるため、財政負担の軽減・平準化等を検討する必要がある。

また、小学校については、地域の拠点・シンボルであることを考慮した利活用の方向性を検討する。

公共施設等総合管理計画で掲げた削減目標を意識しながら、学校、幼稚園及び育成クラブ室の今後の具体的な方向性を示す「（仮称）公共施設等総合管理計画【学校施設長寿命化計画編】」を令和元年度末に策定する。

また、ふれあいプラザ解体工事については、令和元年12月
末工事完了に向け、安全面に配慮し、引き続き工事を進めて
いく。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	キセラ川西プラザ整備事業			決算書頁	104
視点・政策	05 行政経営改革大綱・010 挑む				
施策	49 長期的展望に立ち、公共施設を整備・保全します				
所管部・課	都市政策部 公共施設マネジメント課	作成者	課長 林 正紀		

2. 事業の目的

キセラ川西地区内に文化ホールや福祉関連施設などを含む低炭素型複合施設を整備する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		30年度	29年度	比較	財源		30年度	29年度	比較
内訳	総事業費	2,741,527	2,229,334	512,193	財源	一般財源	28,420	77,764	△ 49,344
	事業費	2,715,892	2,212,122	503,770		国県支出金	714,083	543,098	170,985
	職員人件費	25,635	17,212	8,423		地方債	1,947,465	1,605,200	342,265
	減価償却費					特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)	3	2	1		特定財源(その他)	51,559	3,272	48,287
	再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1 >		キセラ川西プラザ整備事業		細事業事業費（千円）		2,715,892								
(1) 参画と協働の主な手法（実績）														
(2) 30年度の取組と成果														
主 な 取 組	① 老朽化と耐震性に課題がある文化会館、中央公民館及びふれあいプラザと、その他の公共施設を集約するキセラ川西プラザ・キセラ川西ホールをPFI手法（※ 1）により、平成29年度に引き続いて整備工事を実施し、8月に竣工した。(PFI事業委託料) …2,660,925千円													
	①施設整備工事													
	・ 工事内容についてモニタリング（※ 2）を実施し、要求水準に適合していることの確認を行った。													
	②施設運営の検討													
	・ 当施設には複数の団体が同居するため、整備工事に並行して、施設のルールや使用料金などについて庁内の検討会議で検討するとともに、PFI事業者と協議を行った。													
(※ 1) PFI手法とは、民間の資金と経営能力・技術力（ノウハウ）を活用し、公共施設等の設計・建設・改修・更新や維持管理・運営を包括的に行う手法。 正式名称を、Private-Finance-Initiative（プライベート・ファイナンス・イニシアチブ）という。														
(※ 2) モニタリングとは、PFI事業者が提供する各種サービスの水準が発注時の要求性能を満足していることを、発注者が監視（測定・評価）する行為。														
■平成30年度中の 工事進捗			平成29年度					平成30年度						
			3月		4月		5月		6月		7月		8月	
		主 な 実 施 工 事		外装仕上		→								
					防水		→							
					内装仕上		→							
					外構		→							
												竣工●		



東側外観



西側外観



キセラホール



福祉棟 1 階フリースペース

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価			左記の具体的説明
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	☐		8 月末に施設が予定通り完成し、9 月より福祉棟、そして 11 月より文化棟を供用開始することができた。 かねてから懸案であった施設の老朽化、耐震性不足を解消し、新たに設置したにぎわい遊歩道やフリースペース、そして機能性を向上させたキセラホールにより、にぎわいの場を創出することができた。
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	☐		
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	☐		
課題と改善について			令和元年度以降における具体的な方向性について
維持管理・運営段階においても、要求水準書等に定める性能の確保・エリアマネジメントによるにぎわいの創出がなされていることの確認を、適時かつ的確におこなう必要がある。			施設整備にひきつづき、事業者が実施する維持管理・運営業務に対するモニタリングをおこない、利用者満足度の高い施設をめざす。 また、エリアマネジメントの活用により、にぎわいの創出を図っていく。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	清掃事務所整備事業			決算書頁	220
視点・政策	05 行政経営改革大綱・010 挑む				
施策	49 長期的展望に立ち、公共施設を整備・保全します				
所管部・課	都市政策部 公共施設マネジメント課	作成者	課長 林 正紀		

2. 事業の目的

公共施設等再配置計画に基づき、清掃事務所を整備する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		30年度	29年度	比較	財源		30年度	29年度	比較
内訳	総事業費	117,220	16,875	100,345	財源	一般財源	17,220	13,175	4,045
	事業費	100,130	8,269	91,861		国県支出金			
	職員人件費	17,090	8,606	8,484		地方債	100,000	3,700	96,300
	減価償却費					特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)	2	1	1		特定財源(その他)			
	再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	清掃事務所整備事業	細事業事業費(千円)	100,130
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	住民説明・情報発信		
(2) 30年度の取組と成果	主 な 取 組 ① 清掃事務所整備工事(前払金)…100,000千円 ② 地下滞留水浄化処分(上下水道料金)…123千円 ①平成30年5月に工事入札を行い、6月市議会の承認を得て請負業者を決定した。その後、8月に付近住民に対し工事説明会を行い、9月に現地工事に着手した。(整備工事は令和2年9月完成予定) - 既存施設の解体工事を行う前に、国の基準に則り飛散防止措置等を行い、焼却炉内のダイオキシン類を含んだ残置灰等の搬出・処分及び除染作業に着手した。 - 焼却炉棟の外壁仕上げに含まれていたアスベストについて、関係法令を遵守し、適正に除去・処分した。 - 工事中の騒音、振動、粉塵及びアスベストの環境測定を行い、基準値以下の確認を行うとともに、測定結果を市ホームページや現場出入口付近に掲示することにより公表した。 ②施設内の地下滞留水を浄化処理し、排水基準値内確認後に下水道に放流した。		
			
現場施工状況		測定結果掲示状況	

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	(仮称) 出在家町健幸公園整備事業	決算書頁	274
視点・政策	6 行政経営改革大綱・010 挑む		
施策	49 長期的展望に立ち、公共施設を整備・保全します		
所管部・課	都市政策部 公共施設マネジメント課	作成者	課長 林 正紀

2. 事業の目的

旧松山浄水場に公園及び防災倉庫を整備する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		30年度	29年度	比較	財源		30年度	29年度	比較
内訳	総事業費	181,006	109,215	71,791	財源	一般財源	685	115	570
	事業費	181,006	109,215	71,791		国県支出金			
	職員人件費					地方債	179,500	109,100	70,400
	減価償却費					特定財源(都市計画税)	821		821
	職員数(人)					特定財源(その他)			
	再任用職員数(人)								
参考									

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	(仮称) 出在家町健幸公園整備事業	細事業事業費(千円)	181,006
(1) 参画と協働の主な手法(実績)			
(2) 30年度の取組と成果			
主な取組	平成29年度に引き続き、整備工事を実施し、9月に完成ののち供用を開始した。 ① 整備工事…169,028千円 ② 工事監理委託…10,476千円		
	- 平成29年度に引き続き整備工事を実施し、9月中旬完成、9月下旬より供用を開始した。 - 健康遊具、周回コースを備えた健幸公園として整備をおこなった。 - 災害時に必要となる資材・備蓄品等を保管するため、浸水等に対応した備蓄倉庫を設置した。		
	  		
	公園 全景 遊具 備蓄倉庫		



- ① ふみいたストレッチ
- ② 脇ストレッチ
- ③ うであげアーチ
- ④ バックボウベンチ
- ⑤ ハングバー
- ⑥ 腹筋ベンチ
- ⑦ 周回コース (200m)

配置している健康遊具

公園施設案内図

事業スケジュール

年	平成29年				平成30年			
月	1月～	4月～	7月～	10月～	1月～	4月～	7月～	10月～
イベント	●説明会 ●ワークショップ ●設計				●工事説明会 ●整備工事			●オープン

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	○	旧松山浄水場の跡地を、地元要望の多かった公園として整備を進め、完成させた。整備にあたっては、ワークショップで出た意見や要望を取り入れ、利用者と市の協働による公園を整備することができた。
市民の利便性や事業の効率性が向上した。		
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。		
課題と改善について		令和元年度以降における具体的な方向性について
平時および災害時の利活用をともに実現するための、具体的なルールづくりが必要である。		施設の管理運用面について、平時は、健幸公園として、他の健幸公園と連携した利用ができるよう、災害時は防災倉庫をはじめとする災害時機能も果たすことができるよう、必要に応じ、具体的なルールづくり等をおこなっていく。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	消防本部・南消防署整備事業			決算書頁	294
視点・政策	05 行政経営改革大綱・010 挑む				
施策	49 長期的展望に立ち、公共施設を整備・保全します				
所管部・課	都市政策部 公共施設マネジメント課	作成者	課長 林 正紀		

2. 事業の目的

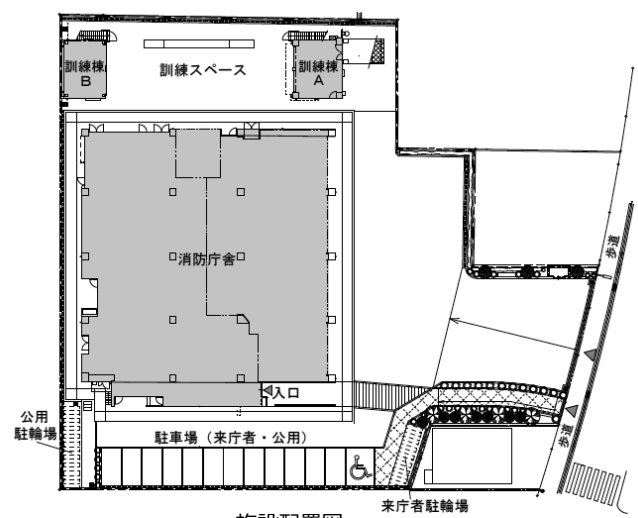
キセラ川西内に消防本部、南消防署及び消防訓練塔などを整備する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		30年度	29年度	比較	財源		30年度	29年度	比較
内訳	総事業費	195,150	14,481	180,669	財源	一般財源	17,850	8,681	9,169
	事業費	178,060	5,875	172,185		国県支出金			
	職員人件費	17,090	8,606	8,484		地方債	177,300	5,800	171,500
	減価償却費					特定財源（都市計画税）			
参考	職員数（人）	2	1	1		特定財源（その他）			
	再任用職員数（人）								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>		消防本部・南消防署整備事業		細事業事業費（千円）		178,060	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）							
(2) 30年度の取組と成果							
主 な 取 組	消防本部・南消防署の合同新庁舎の実施設計をおこない、引き続き整備工事に着手した。						
	① 実施設計委託…63,720千円						
	② 整備工事（前払金）及び工事監理委託…110,299千円						
大規模災害の発生時にも継続して使用できる新庁舎の実現に向けて、平成29年度より継続して実施設計をおこない、平成30年6月末に完了した。							
その後、平成30年8月に工事入札を行い、9月に市議会の承認を得て工事請負業者を決定し、新庁舎の整備工事に着手した。平成30年度は、免震装置の据え付け、基礎工事までをおこなった。（令和元年12月末竣工予定）							
							
付近見取図				施設配置図			

事業スケジュール

平成29年				平成30年				平成31年（令和元年）			
1月～	4月～	7月～	10月～	1月～	4月～	7月～	10月～	1月～	4月～	7月～	10月～
●基本設計		●実施設計									
←		→		→				←			
								●整備工事			
											●竣工



基礎工事施工中



免震装置



完成予想図

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		実施設計において施設の必要な整備条件を盛り込み、設計を完了することができた。 その後、平成30年9月市議会において承認を得て、施工業者を決定し、新庁舎の整備工事を一定進めることができた。（平成30年度は新庁舎の基礎工事までを実施）
市民の利便性や事業の効率性が向上した。		
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	
課題と改善について		令和元年度以降における具体的な方向性について
災害発生時も含め、常時稼働が求められる施設を実現させるために、特に、構造躯体や各種設備機器類に対する施工中の品質確保を確実にこなすことが必要である。		災害発生後も含め、24時間365日稼働が要求される施設の実現に向けて、特に耐震性能・通信指令設備を含む各種設備機器類の施工品質確保を徹底的に行うとともに、竣工後速やかに新施設が供用できるよう、消防部局との各種調整を綿密におこない、より一層の安全安心な市民生活に貢献できるようにする。
※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。		

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	選挙啓発事業			決算書頁	138
視点・政策	05 行政経営改革大綱・011 内部管理等				
施策	市議会事務局又は行政委員会事務局の事務				
所管部・課	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局	作成者	主幹 阿部 成史	

2. 事業の目的

平常時において選挙の重要性等を啓発し投票率の向上や明るく公正な選挙の推進を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		30年度	29年度	比較	財源		30年度	29年度	比較
内訳	総事業費	342	310	32	一般財源	一般財源	342	310	32
	事業費	342	310	32		国県支出金			
	職員人件費					地方債			
	減価償却費					特定財源(都市計画税)			
	職員数(人)					特定財源(その他)			
	再任用職員数(人)								
参考									

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	選挙啓発事業	細事業事業費(千円)	342
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	講座・フォーラム		
(2) 30年度の取組と成果	① 政治や選挙への関心を高めることを目的に、講演会を開催(講師謝礼等)…122千円 ② 小・中・高等学校の児童・生徒を対象に選挙啓発ポスターを募集(応募者・入賞者等記念品等)…49千円 ③ 県立高等学校及び川西養護学校において、選挙出前授業や模擬投票を実施(啓発物資等)…77千円		
主な取組	【① 講演会の開催】 平成30年7月9日 アステ市民プラザ テーマ:「近頃の日本と世界の政治情勢」 講師:毎日新聞客員論説委員 八木 亜夫 氏 参加者:63名 平成31年2月19日 市役所7階大会議室 テーマ:「トランプ政権と日米関係」 講師:関西学院大学名誉教授 森脇 俊雅 氏 参加者:75名 延べ138名の参加があり、政治や選挙に対する認識を深めてもらうことができた。		

【② 選挙啓発ポスターの募集】

応募数：小学生 63点（10校） 県提出 4点
中学生 27点（3校） 県提出 2点

優秀作品を表彰し兵庫県選挙管理委員会へ提出するほか、市役所や公民館において展示するだけでなく、市ホームページで紹介することで、若年層に対する政治・選挙に関する意識づけを行い、選挙を身近なものとして感じてもらうことができた。

【③ 出前授業や模擬投票の実施】

平成31年2月5日 県立川西北稜高校 対象者：2年生 270人
平成31年2月6日 市立川西養護学校 対象者：高等部 5人
平成31年2月13日 県立川西緑台高校 対象者：2年生 313人

若者の投票率が低迷している状況においては、主権者としての教育機会が重要であることから、市内の県立高等学校及び川西養護学校において、投票方法が描かれたクリアファイルを配付し、選挙出前授業や模擬投票を実施した。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価							
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td><td>○</td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td><td></td></tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○	市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。		左記の具体的説明 啓発資材の見直しを行い、行政センターの窓口等で配布していた選挙啓発に関する標語を掲載したミニカレンダーの作成を廃止して、投票方法を記したクリアファイルを購入し、市内の高校・養護学校で出前授業を行う際に生徒に配布して模擬投票を行い、若年層へ選挙の重要性とともに、投票の具体的な方法を説明する選挙啓発を行った。
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○						
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。							
課題と改善について 投票率は選挙啓発以外の要素によっても大きく影響を受けるものではあるが、全体的に低下傾向である。 特に、若者の投票率が低いため、新有権者に向けた効果的な啓発方法を検討していく必要がある。 ※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。	令和元年度以降における具体的な方向性について 新有権者に向けた啓発活動として、小・中学生に対してはポスターコンクール等の事業を継続的に行っていくことに併せ、選挙出前授業を市内の県立高校だけでなく、市教育委員会とも連携し、市内の小・中学校での開催を模索していきたい。また、新有権者だけでなく、すべての有権者に向けた選挙啓発として、講演会事業を引き続き実施していきたいと考えている。						

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	住民基本台帳及び印鑑登録事業			決算書頁	134
視点・政策	05 行政経営改革大綱・011 内部管理等				
施策	市長部局等の事務（その他）				
所管部・課	市民環境部 市民課	作成者	課長 夏目 美紀		

2. 事業の目的

住民の居住関係、印鑑登録を記録管理し、各種証明書を交付する。

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		3 0 年 度	2 9 年 度	比 較	財 源		3 0 年 度	2 9 年 度	比 較
内 訳	総 事 業 費	203,295	209,975	△ 6,680	一般財源	149,145	149,892	△ 747	
	事業費	91,031	105,780	△ 14,749	国県支出金	19,681	24,104	△ 4,423	
	職員人件費	89,973	81,904	8,069	地方債				
	減価償却費	22,291	22,291		特定財源（都市計画税）				
					特定財源（その他）	34,469	35,979	△ 1,510	
参 考	職員数（人）	10	9	1					
	再任用職員数（人）	1	1						

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>		住民基本台帳及び印鑑登録事業			細事業事業費（千円）		80,646	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）								
(2) 30年度の取組と成果								
主 な 取 組		① 住民票や印鑑登録証明書等、各種証明書の交付（システム使用料）…22,865千円 ② マイナンバーカードによるコンビニ交付（コンビニ交付委託料）…10,100千円						
住民に対する居住関係・印鑑登録等の事務処理を行い、正確かつ迅速な各種証明書を交付した。 また、関連する国民健康保険課、こども支援課等と連携し、市民の利便性を図った。								
(本 庁)								
項目		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
異動届出件数(計)		15,147	15,218	15,177	14,905	14,612		
内 訳	転入	3,851	3,828	3,810	3,932	3,778		
	転居	1,694	1,713	1,652	1,584	1,433		
	転出(国外転出を含む)	4,170	4,326	4,211	4,317	4,260		
	出生 *	1,103	1,044	1,034	961	989		
	死亡 *	1,417	1,434	1,558	1,500	1,536		
	戸籍届出等 *	1,783	1,739	1,796	1,589	1,596		
	その他(世帯変更・申出等)	982	949	1,021	919	905		
	特別永住者証書の交付等	147	185	95	103	115		
証明書等交付枚数(計)		107,578	106,205	103,203	99,433	97,002		
内 訳	住民票関連	52,004	50,681	49,719	47,392	45,940		
	印鑑登録証(新規登録)	5,297	5,197	5,254	5,053	4,991		
	印鑑登録証明書	28,926	28,280	26,658	25,320	24,284		
	戸籍関連	18,468	19,574	19,295	19,243	19,557		
	住民基本台帳カード	901	368	0	0	0		
	身分証明書	1,698	1,721	1,876	2,003	1,741		
	諸証明書(独身証明書等)	284	384	401	422	489		
*戸籍届出(他市からの通知を含む)による住民基本台帳の処理件数								
本人通知制度 ※事前に登録した人に対して、住民票等の証明書を交付した事実を通知する制度。								
項目		27年度	28年度	29年度	30年度			
登録者数		332	389	422	448			

マイナンバーカードの交付について、第4日曜日に窓口を開設し、平日来庁が困難な市民に対し交付した。
また、市民課に設置しているタブレット端末で、写真撮影等による申請補助をし、マイナンバーカード交付を促進し、確定申告の説明会(平成30年12月17日、19日 アステホール)等に啓発ブースを設置した。

マイナンバーカード(個人番号カード)申請・交付人数・交付率(交付人数÷人口)

	27年度	28年度	29年度	30年度	合計
申請人数	16,666	6,805	3,668	2,901	30,040
交付人数	5,199	14,833	3,509	2,638	26,179
交付率	3.3%	12.6%	14.9%	16.6%	



タブレット端末

コンビニ交付件数(住民票、印鑑証明書等)

	28年度	29年度	30年度	合計
交付件数	2,124	3,713	4,621	10,458

<細事業2> 行政センター運営事業 細事業事業費(千円) 10,385

(1) 参画と協働の主な手法(実績)

(2) 30年度の取組と成果

主
な
取
組
① 市内9ヶ所の行政センターで各種証明書を交付(大和行政センター嘱託職員報酬)…6,312千円

正確かつ迅速に各種証明書を交付した。

(行政センター)

	項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
内 訳	証明書等交付枚数(計)	41,678	38,460	38,953	37,095	34,539
	住民票関連	19,044	17,511	17,705	16,814	15,256
	印鑑登録証明書	18,333	16,751	17,130	16,126	15,001
	戸籍関連	4,027	3,939	3,828	3,896	4,045
	身分証明書	257	237	265	228	208
	諸証明書(独身証明書等)	17	22	25	31	29

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価

市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○

左記の具体的説明

市民の個人情報保護に対する意識は高まっており、本人通知制度の運用や個人番号制度など、引き続き適正な個人情報の管理運営を行った。
また、本人通知制度の登録者数は、微増となった。
マイナンバーカードについては、前年度より2,638人増の26,179人に交付している。

課題と改善について

令和2年2月から、マイナンバーカードの更新と電子証明書の更新が順次はじまるため、広報誌やホームページなどを通じて周知していく必要がある。

令和元年度以降における具体的な方向性について

マイナンバーカードの交付については、引き続き第4日曜日に窓口を開設し、タブレット端末での写真撮影等により市民の利便性を図っていくとともに、先進自治体の普及事例を研究し取り入れていく。
さらに、マイナンバーカードを利用した各種証明書のコンビニ交付についても、利用促進を図っていくとともに、個人情報の適正な管理に努めていく。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	戸籍事業			決算書頁	136
視点・政策	05 行政経営改革大綱・011 内部管理等				
施策	市長部局等の事務（その他）				
所管部・課	市民環境部 市民課	作成者	課長 夏目 美紀		

2. 事業の目的

本市に本籍を定める者の身分関係を戸籍簿に登録し、その登録事項を証明する。

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		30年度	29年度	比較	財源		30年度	29年度	比較
内訳	総事業費	46,601	46,136	465	一般財源	一般財源	34,294	34,016	278
	事業費	12,421	11,712	709		国県支出金	135	135	
	職員人件費	34,180	34,424	△ 244		地方債			
	減価償却費					特定財源（都市計画税）			
参考	職員数（人）	4	4			特定財源（その他）	12,172	11,985	187
	再任用職員数（人）								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1 >		戸籍事業		細事業事業費（千円）		12,421	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）							
(2) 30年度の取組と成果							
主 な 取 組		① 戸籍の編成及び戸籍謄本等証明書の交付（システム管理費）…10,988千円					
<成果>							
適切に戸籍を編成・保管し、身分関係の証明書を交付した。							
平成27年度からオリジナル出生届及び婚姻届を作成し配布している。							
戸籍届出件数		(単位:件)					
項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
出生	1,601	1,534	1,517	1,447	1,386		
養子縁組	95	118	126	104	94		
婚姻	1,296	1,349	1,329	1,289	1,180		
離婚	400	382	382	363	367		
法77条の2 ※	166	166	150	150	166		
死亡	1,671	1,758	1,841	1,816	1,862		
入籍	298	320	325	316	265		
帰化	15	19	11	11	23		
転籍	710	739	702	663	685		
訂正・更正	54	58	48	42	31		
その他	155	154	164	161	164		
不受理申出	58	52	42	51	54		
合計	6,519	6,649	6,637	6,413	6,277		
※離婚の際に称していた氏を称する届							

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	国民年金事業			決算書頁	168
視点・政策	05 行政経営改革大綱・011 内部管理等				
施策	市長部局等の事務（その他）				
所管部・課	健康増進部 医療助成・年金課	作成者	課長 武富 祥平		

2. 事業の目的

市民の年金権を確保する

3. コスト情報

(単位:千円)

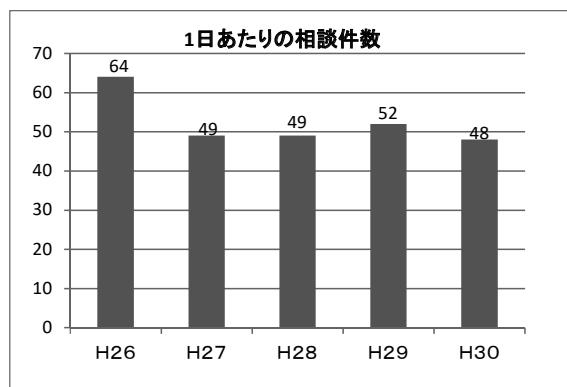
事業コスト		30年度	29年度	比較	財源		30年度	29年度	比較
内訳	総事業費	43,974	38,765	5,209	財源	一般財源	11,673	3,955	7,718
	事業費	18,339	17,103	1,236		国県支出金	32,301	34,810	△ 2,509
	職員人件費	25,635	21,662	3,973		地方債			
	減価償却費					特定財源（都市計画税）			
参考	職員数（人）	3	2	1		特定財源（その他）			
	再任用職員数（人）		1	△ 1					

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1 >		国民年金事業		細事業事業費（千円）		18,339	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		市民等からの意見					
(2) 30年度の取組と成果							
主 な 取 組		① 社会保険労務士による年金相談等の実施（業務委託料）…13,577千					
わが国の公的年金制度は、20歳から60歳までの日本国内に住所を有するすべての者が加入し、保険料を負担することにより、老後、障害及び死亡の所得保障を担う、国民生活になくてはならない重要な制度である。 現在、国民年金の事業を運営する保険者は日本年金機構で、業務は、主に出向機関である年金事務所及び事務センターで行われている。 川西市を管轄する年金事務所は尼崎にあることから、市民の利便性を考慮し、市窓口社会保険労務士を配置し、様々な年金相談に応じるとともに、国から法定受託した国民年金第1号被保険者の加入などの届出にかかる窓口業務を行っている。 無年金者や低額年金者の対策は、社会連帯に基づく公的年金の根幹にかかわる大きな問題であるため、市としても、引き続き積極的な窓口での申請免除や、広報誌・市ホームページを活用するなどしてPRに努めている。 その結果、年金保険料納付率は、30年度においても、県・尼崎年金事務所管内と比較し、高い水準を保っている。また、年金事務所への加入歴調査の徹底などにより、適用漏れを防ぐとともに、社会保険労務士を中心として、国民年金制度の説明を丁寧に行うことで、市民に対して、公正な保険料負担への理解が深まるように努めている。							

○社会保険労務士による国民年金の相談について

- ・ 社会保険労務士による年金相談等受付件数



○行政センターでの年金出張相談会

尼崎年金事務所と協力し、納付相談や年金裁定請求等の出張年金相談を行った。

平成30年11月30日 東谷行政センター（相談者22名）

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価							
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td><td style="text-align: center;">○</td></tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	左記の具体的説明 30年度は、届出などを要する制度改正がなかったため、窓口での年間相談件数は前年度と同水準であった。
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○						
課題と改善について 未加入者や未納者の発生を抑制するために、制度の周知と制度改正に関するPRの充実を図っていく。	令和元年度以降における具体的な方向性について 引き続き、窓口社会保険労務士を配置し、年金相談の充実に努めるとともに、年金制度のPRに取り組んでいく。						
※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。							



川西市市民憲章

平成29年1月1日 公示

私たちは、ふるさと川西への誇りを胸に、幸せが実感できるまちをつくるため、ここに市民憲章を定めます。

- か 語りあう 未来の希望 あしたの話
- わ 分かちあう 豊かな自然 住みよいまち
- に 担おう 賑わいと発展 清和源氏のふるさと
- し 信じよう 平和と共生 育むところ

平成 30 年度決算成果報告書

令和元（2019）年9月発行
発行 川 西 市
編集 総 合 政 策 部

〒666-8501
兵庫県川西市中央町12番1号
TEL 072-740-1111

